

## 2012年度決算のお知らせ

2013年5月28日  
オリックス生命保険株式会社

オリックス生命保険株式会社(本社:東京都港区、会長兼社長:水盛 五実)は、2012年度決算(2012年4月1日～2013年3月31日)を別紙のとおりお知らせいたします。

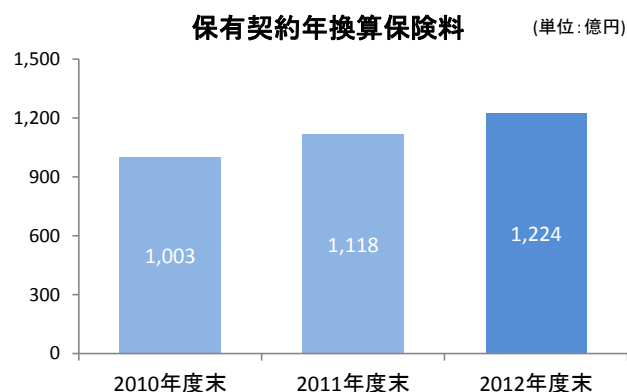
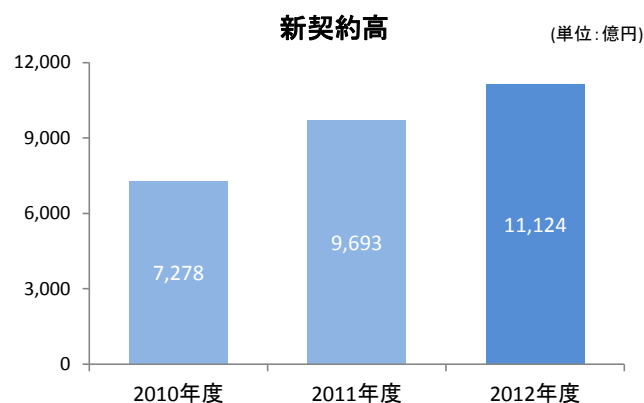
### 1. 契約の状況

#### ◆新契約(個人保険)の状況 (単位:億円、千件)

	2010年度	2011年度	2012年度
新契約高	7,278	9,693	11,124
新契約年換算保険料	211	258	229
新契約件数	345	413	392

#### ◆保有契約(個人保険)の状況 (単位:億円、千件)

	2010年度末	2011年度末	2012年度末
保有契約高	41,675	46,957	53,702
保有契約年換算保険料	1,003	1,118	1,224
保有契約件数	1,162	1,490	1,783



第一分野商品(「収入保障保険キープ」「ファインセーブ」「インターネット申込専用定期保険ブリッジ」)や、医療保険キュアシリーズの中で死亡保障のついた商品の販売が堅調であったことから、新契約高は前年度比14.8%増の1兆1,124億円となりました。

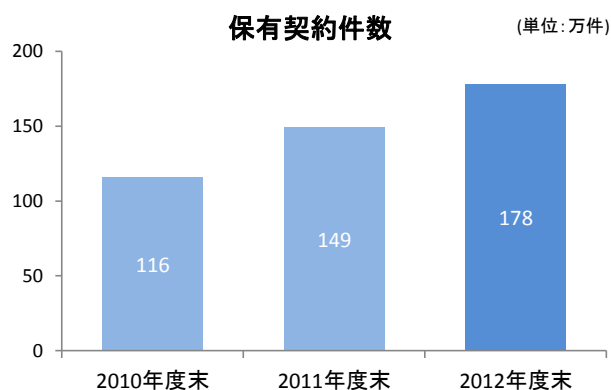
新契約年換算保険料は、「がん診断治療給付金特約」「がん通院特約」の発売による増加や、第一分野商品の販売増加があったものの、法人向けがん保険の販売停止による減少等により、前年度比11.0%減の229億円となりました。

また、新契約件数は、第一分野商品等の販売が増加したものの、法人向けがん保険の販売停止による減少等により、前年度比5.0%減の39.2万件となりました。

保有契約高は、第一分野商品の販売が好調に推移したことから、前年度末比14.4%増の5兆3,702億円となりました。

保有契約年換算保険料は、医療保険キュアシリーズや第一分野商品等の増加により、前年度末比9.5%増の1,224億円となりました。

保有契約件数は、医療保険キュアシリーズや「がん保険ビリーブ」など第三分野商品のほか、「ファインセーブ」「収入保障保険キープ」など第一分野商品も増加した結果、前年度末比19.7%増の178.3万件となりました。なお、医療保険キュアシリーズは、2013年2月末で保有契約件数100万件を突破しました。



## 2. 収支等の状況

### ◆収支・利益

(単位:百万円)

	2010年度		2011年度		2012年度	
		前年度比		前年度比		前年度比
保険料等収入	107,892	103.6%	118,128	109.5%	131,445	111.3%
資産運用収益	14,628	97.4%	13,810	94.4%	12,866	93.2%
保険金等支払金	90,180	81.7%	75,735	84.0%	65,366	86.3%
資産運用費用	3,061	54.5%	3,455	112.9%	3,830	110.9%
基礎利益	△ 7,258	-	△ 14,172	-	△ 13,518	-
当期純利益	△ 613	-	△ 7,577	-	△ 9,292	-

- ・保険料等収入は、医療保険キュアシリーズ等の保有契約増加により、前年度比11.3%増の1,314億円となりました。
- ・資産運用収益は、不動産残高の増加に伴い賃料収入は増加しましたが、金利低下により有価証券利息が減少したこと等により、前年度比6.8%減の128億円となりました。
- ・保険金等支払金は、保有契約増加により給付金の支払いが増加しましたが、解約払戻金や保険金の支払いが減少したこと等により前年度比13.7%減の653億円となりました。
- ・資産運用費用は、貸倒引当金の繰入等により前年度比10.9%増の38億円となりました。
- ・基礎利益は、新契約獲得経費の発生および標準責任準備金の積増負担増により、△135億円となりました。
- ・当期純利益は、不動産ポートフォリオの入れ替えに伴う売却益(特別利益)が5億円と少なかった(前年度は37億円計上)こと等もあり、△92億円となりました。

### ◆米国会計基準(SEC基準)による主要な経営指標

オリックスグループは、米国会計基準(SEC基準)を採用しているため、当社においても、会社法基準のほかSEC基準を採用し、経営管理の指標としています。

(単位:百万円)

	2010年度		2011年度		2012年度	
		前年度比		前年度比		前年度比
営業収益	123,838	103.0%	135,808	109.7%	145,089	106.8%
保険料収入	107,696	103.7%	117,397	109.0%	130,892	111.5%
資産運用収益	14,161	94.1%	16,559	116.9%	13,476	81.4%
その他収益	1,982	154.4%	1,852	93.5%	720	38.9%
営業費用	107,378	96.1%	115,803	107.8%	119,291	103.0%
責任準備金繰入額等	61,849	96.7%	62,824	101.6%	63,816	101.6%
資産運用費用	2,154	31.8%	4,640	215.4%	3,373	72.7%
その他費用	43,375	105.8%	48,340	111.4%	52,102	107.8%
税引前当期純利益	16,460	193.7%	20,004	121.5%	25,797	129.0%
法人税等	8,345	263.3%	1,399	16.8%	9,459	676.4%
当期純利益	8,115	152.3%	18,606	229.3%	16,338	87.8%
総資産	536,964	101.2%	580,082	108.0%	657,360	113.3%
保険契約債務	398,596	97.2%	405,017	101.6%	426,007	105.2%
株主資本 (払込資本金)	97,486 (27,500)	109.7%	127,071 (32,500)	130.3%	165,726 (40,000)	130.4%

※2012年4月1日より、会計基準書アップデート第2010-26号(保険契約の取得または更新に伴う費用の会計処理-会計基準編纂書944(金融サービス-保険))を過年度の財務諸表に遡って適用しており、過年度について組替再表示しています。

- ・営業収益は、保有契約増加に伴う保険料収入の増加により前年度比6.8%増の1,451億円となりました。
- ・税引前当期純利益は、営業費用が低く抑えられたことから、前年度比29.0%増の258億円となりました。
- ・当期純利益は前年度比12.2%減の163億円となっていますが、これは前期の法人税等が、税制改正に伴う法人税の税率変更により少なかったためです。
- ・総資産は、前年度末比13.3%増の6,574億円となりました。

※SEC基準決算と会社法基準決算の異なる点については次ページを参照ください。

<SEC基準決算と会社法基準決算の主な違いについて>

■新契約の獲得経費

SEC基準では、新契約の獲得経費は、新契約からもたらされる将来の収入に対応すべき部分を、当期に一括計上せず、繰延処理します。会社法基準では、新契約の獲得経費を当期費用として一括計上します。新契約の販売が好調な時、SEC基準では、新契約の増加に比例する形で利益が増加し、会社法基準では、当期の利益が圧縮されます。

■責任準備金

SEC基準では、実績発生率を基に計算される責任準備金を積み立てます。会社法基準では、無配当商品に対しても有配当商品と同じ積み立てを行うなど、一般的に、SEC基準と比べて積立負担が大きな標準責任準備金を積み立てます。上記の会計基準の違いにより、当社においては、新契約が急増した場合、会社法基準は一時的に利益が減少する傾向があります。

3. 健全性等の状況

◆健全性・資産等の指標

(単位:億円)

	2010年度末	2011年度末	2012年度末
ソルベンシー・マージン比率	464.4%	519.8%	802.8%
総資産	4,912	5,229	5,837
実質純資産	579	716	1,061

※ソルベンシー・マージン比率は、2011年度末より厳格化された新基準で算出しており、2010年度末も新基準を適用した数値を表示しています。

- ・ソルベンシー・マージン比率は、前年度末の519.8%から283.0ポイント上昇し、802.8%となりました。2012年9月24日に150億円の増資を実施したことから、マージン総額が増加したためです。
- ・総資産は、前年度末比11.6%増の5,837億円となりました。
- ・実質純資産は、前年度末比48.3%増の1,061億円となりました。
- ・なお、当社は標準責任準備金を積み立てています。

◆格付け(2013年5月28日現在)

- ・格付投資情報センター(R&I)保険金支払能力格付け: **A**
- ・スタンダード&プアーズ(S&P)保険財務力格付け: **A-**

◆エンベディッド・バリュー(EV)

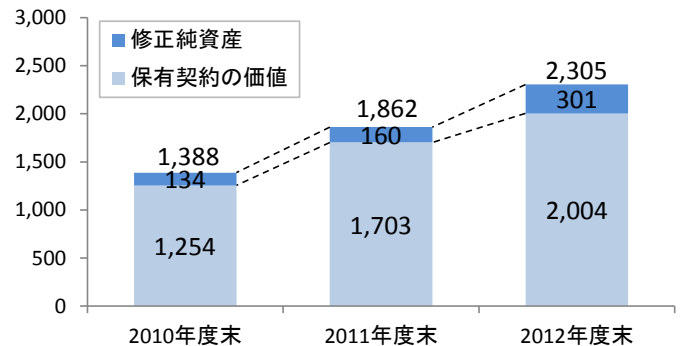
EVは、前年度末より443億円(23.8%)増加し2,305億円となりました。

EVとは、生命保険会社の企業価値・業績を表す指標の一つで「保有契約の価値」と「修正純資産」を合計したものです。

詳細については、別リリース「2012年度末エンベディッド・バリューについて」をご覧ください。

過去3年のEVの推移

(単位:億円)



■オリックス株式会社(コード番号:8591)の2012年度連結決算(2012年4月～2013年3月)

<http://www.orix.co.jp/grp/ir/settlement/>

現在のオリックスグループの事業は、法人金融サービス・メンテナンスリース・不動産・事業投資・リテール・海外の6つの独立したセグメントで構成され、オリックス生命保険は、リテール事業部門に位置しています。

4. トピックス

- |           |                                      |
|-----------|--------------------------------------|
| 2012年 4月  | 保有契約件数150万件を突破                       |
| 2012年 6月  | 「がん診断治療給付金特約」「がん通院特約」の発売             |
| 2012年 9月  | 財務基盤強化を目的として150億円の増資を実施              |
| 2012年 10月 | 個人保険の保有契約高5兆円を突破                     |
| 2012年 12月 | 死亡保障付医療保険「リリーフ・ダブル」の通信販売(ネット申込含む)を開始 |
| 2012年 12月 | 生命保険見直しの総合サイトを開設                     |
| 2013年 2月  | 特定疾病保険料払込免除特則付き収入保障保険「Keep[キープ]」の発売  |
| 2013年 2月  | 医療保険キュアシリーズ保有契約件数100万件を突破            |

＜本件に関するお問合せ＞  
 オリックス生命保険株式会社  
 経営企画部広報チーム 町田・弘重(ひろしげ)  
 TEL: 03-6683-2105

## <目 次>

1. 主要業績	.....	( 1 )
2. 2012年度末保障機能別保有契約高	.....	( 3 )
3. 2012年度決算に基づく契約者配当金	.....	( 4 )
4. 2012年度の一般勘定資産の運用状況	.....	( 4 )
5. 貸借対照表	.....	( 10 )
6. 損益計算書	.....	( 11 )
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	.....	( 18 )
8. 株主資本等変動計算書	.....	( 19 )
9. 債務者区分による債権の状況	.....	( 20 )
10. リスク管理債権の状況	.....	( 21 )
11. ソルベンシー・マージン比率	.....	( 22 )
12. 2012年度特別勘定の状況	.....	( 22 )
13. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	( 22 )
(参考)証券化商品等への投資の状況について	.....	( 23 )

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2011年度末				2012年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比
個 人 保 険	1,490,632	128.2	46,957	112.7	1,783,768	119.7	53,702	114.4
個人年金保険	1,270	98.9	37	98.9	1,161	91.4	29	79.7
団 体 保 険	—	—	3,845	104.3	—	—	4,513	117.4
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2011年度						2012年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度 比	前年度 比	新契約	転換による 純増加		前年度 比	前年度 比	新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	413,232	119.5	9,693	133.2	9,693	—	392,492	95.0	11,124	114.8	11,124	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	0	3.8	0	—	—	—	2	314.9	2	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## (2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2011年度末		2012年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	111,803	111.4	122,403	109.5
個 人 年 金 保 険	781	89.3	710	91.0
合 計	112,584	111.2	123,113	109.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	66,007	127.3	75,378	114.2

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2011年度		2012年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	25,808	122.0	22,981	89.0
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	25,808	122.0	22,981	89.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	19,828	117.1	15,793	79.6

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
2. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2011年度		2012年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	118,128	109.5	131,445	111.3
資 産 運 用 収 益	13,810	94.4	12,866	93.2
保 険 金 等 支 払 金	75,735	84.0	65,366	86.3
資 産 運 用 費 用	3,455	112.9	3,830	110.9
経 常 損 失	12,944	259.7	12,643	97.7

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2011年度末		2012年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	522,969	106.4	583,759	111.6

## 2. 2012年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	1,782	53,702	—	—	3,572	4,513	5,354	58,215
	災害死亡	60	3,568	—	—	0	33	61	3,602
	その他の条件付死亡	100	4,369	—	—	—	—	100	4,369
生存保障		97	935	1	29	0	0	99	965
入院保障	災害入院	1,090	72	—	—	0	0	1,090	72
	疾病入院	870	55	—	—	—	—	870	55
	その他の条件付入院	1,400	109	—	—	—	—	1,400	109
障害保障		32	—	—	—	0	—	32	—
手術保障		1,327	—	—	—	—	—	1,327	—

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。  
 2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険及び団体保険(年金特約)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。  
 3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

### 3. 2012年度決算に基づく契約者配当金

個人保険は無配当商品のみを販売しております。  
団体保険につきましては、2012年度に531百万円の契約者配当金を支払いました。  
また、2013年度における契約者配当金支払のため、2012年度末に702百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。この結果、2012年度末における契約者配当準備金の残高は、702百万円となっております。

### 4. 2012年度の一般勘定資産の運用状況

#### (1) 2012年度の資産の運用状況

##### ①運用環境

###### 【経済環境】

2012年度の日本経済は、復興関連需要などから堅調に推移するものの、欧州諸国の財政問題や中国経済の減速に伴う海外経済の停滞の影響も受けており、横ばい圏内の動きとなっていました。しかし、12月の衆議院選挙で政権が交代し、デフレ脱却に向けて、政府から各種経済対策が発表されたのを受けて、年明け以降は、日本経済は回復に向かう動きとなりました。

###### 【国内金利】

10年国債の利回りは、期初1.0%台で始まったものの、欧州諸国の財政問題が長期化する中、世界的な金融緩和の流れを受け、金利低下傾向が続きました。日銀総裁交代後は、日銀による追加金融緩和策の期待が先行し、0.5%台まで金利は低下して期末を迎えました。

###### 【外国為替】

円対米ドル相場は、期初82円台で始まり、米国金利の低下を受けて円高基調で推移し、9月には77円台となりました。しかし、12月の政権交代後は、円安ドル高が急速に進行し、期末には94円台まで円安が進行しました。

###### 【国内株式】

日経平均株価は、期初は10,000円台で始まったものの、海外経済の停滞と円高の影響を受け、下落基調の中、5月中旬には、8,000円台となりました。その後しばらくは、方向感の乏しい動きとなり、6月から11月までは、8,000円台から9,000円台で推移しました。しかし、12月の政権交代後は、円安ドル高の進行による製造業の競争力回復が期待され始め、株価は、上昇基調へ転換しました。年末には10,000円を回復し、1月以降も株価は上昇基調を維持し、12,000円台で期末を迎えました。

##### ②当社の運用方針

当社では、適切なALMと安定した運用収益確保を目指す為に、高格付けの公社債中心の運用を行っています。当期においては、負債の長期化によるALMのミスマッチを縮小する為に、満期保有目的債券(超長期国債)の投資を再開しました。また、低金利環境下、利回り向上の為に、首都圏を中心としたオフィスビルへの投資も実行しました。

##### ③運用実績の概況

2012年度末の総資産は、前年度末に比べて607億円増加し、5,837億円となりました。総資産に占める構成は、公社債63.1%、投資用不動産14.8%、貸付金5.1%、買入金銭債権4.8%、外国証券0.5%となりました。

2012年度の資産運用収益は128億円、資産運用費用は38億円となり、ネットの資産運用収益は90億円となりました。ネットの資産運用収益を基礎に計算した総資産利回りは1.66%となりました。



## (2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2011年度末		2012年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	16,306	3.1	18,775	3.2
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	25,805	4.9	28,211	4.8
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	380,636	72.8	389,543	66.7
公 社 債	356,670	68.2	368,223	63.1
株 式	57	0.0	67	0.0
外 国 証 券	10,123	1.9	3,125	0.5
公 社 債	10,123	1.9	3,125	0.5
株 式 等	0	0.0	0	0.0
そ の 他 の 証 券	13,785	2.6	18,126	3.1
貸 付 金	38,028	7.3	29,562	5.1
不 動 産	37,475	7.2	91,525	15.7
繰 延 税 金 資 産	3,942	0.8	1,141	0.2
そ の 他	24,177	4.6	26,780	4.6
貸 倒 引 当 金	△ 3,402	△ 0.7	△ 1,781	△ 0.3
合 計	522,969	100.0	583,759	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	0	0.0	1	0.0

## (3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2011年度	2012年度
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	△ 14,870	2,469
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	△ 4,365	2,406
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	68,285	8,906
公 社 債	74,600	11,552
株 式	0	9
外 国 証 券	△ 11,140	△ 6,997
公 社 債	△ 11,140	△ 6,997
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	4,825	4,341
貸 付 金	△ 21,998	△ 8,465
不 動 産	△ 4,496	54,050
繰 延 税 金 資 産	△ 762	△ 2,801
そ の 他	6,960	2,603
貸 倒 引 当 金	2,922	1,621
合 計	31,675	60,790
う ち 外 貨 建 資 産	—	1

## (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2011年度	2012年度
利息及び配当金等収入	10,140	10,159
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	4,334	3,569
貸付金利息	1,397	1,156
不動産賃貸料	3,900	4,980
その他利息配当金	507	451
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2,805	2,582
国債等債券売却益	2,412	2,477
株式等売却益	197	84
外国証券売却益	195	19
その他	—	—
有価証券償還益	114	81
金融派生商品収益	—	—
為替差益	0	—
貸倒引当金戻入額	657	—
その他運用収益	91	43
合 計	13,810	12,866

## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2011年度	2012年度
支払利息	1	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	761	618
国債等債券売却損	434	585
株式等売却損	327	28
外国証券売却損	—	4
その他	—	—
有価証券評価損	116	2
国債等債券評価損	116	—
株式等評価損	—	2
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	46	10
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	0
貸倒引当金繰入額	—	313
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	943	1,086
その他運用費用	1,585	1,798
合 計	3,455	3,830

## (6)資産運用に係わる諸効率

## ①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2011年度	2012年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.00	0.00
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	2.18	2.16
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	1.91	1.55
う ち 公 社 債	1.75	1.43
う ち 株 式	2.58	△ 1.74
う ち 外 国 証 券	3.45	2.33
貸 付 金	3.77	2.07
不 動 産	3.85	3.26
一 般 勘 定 計	2.08	1.66
う ち 海 外 投 融 資	3.45	2.33

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

## ②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2011年度末					2012年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	43,657	46,477	2,819	2,819	—	88,818	97,844	9,025	9,025	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	338,255	336,969	△ 1,285	1,763	3,048	291,792	300,717	8,925	9,256	330
公 社 債	312,428	313,013	585	1,637	1,052	276,425	279,404	2,979	3,309	330
株 式	50	47	△ 3	1	4	50	60	9	9	—
外 国 証 券	10,073	10,123	50	123	72	2,997	3,125	128	128	—
公 社 債	10,073	10,123	50	123	72	2,997	3,125	128	128	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	15,703	13,785	△ 1,917	0	1,918	12,317	18,126	5,809	5,809	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	381,912	383,446	1,534	4,583	3,048	380,610	398,561	17,951	18,281	330
公 社 債	356,085	359,490	3,405	4,457	1,052	365,244	377,249	12,004	12,335	330
株 式	50	47	△ 3	1	4	50	60	9	9	—
外 国 証 券	10,073	10,123	50	123	72	2,997	3,125	128	128	—
公 社 債	10,073	10,123	50	123	72	2,997	3,125	128	128	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	15,703	13,785	△ 1,917	0	1,918	12,317	18,126	5,809	5,809	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2011年度末	2012年度末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
責 任 準 備 金 対 応 債 券	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—
そ の 他 有 価 証 券	9	7
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	9	7
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非 上 場 外 国 債 券	0	0
そ の 他	0	0
合 計	9	7

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

●運用目的の金銭の信託

該当ありません。

●満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

## 5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2011年度末 (2012年3月31日現在)	2012年度末 (2013年3月31日現在)	科 目	2011年度末 (2012年3月31日現在)	2012年度末 (2013年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	16,306	18,775	保険契約準備金	501,622	548,049
現金	5	5	支払準備金	17,852	16,707
預貯金	16,300	18,770	責任準備金	483,239	530,638
買入金銭債権	25,805	28,211	契約者配当準備金	531	702
有価証券	380,636	389,543	再保険借	202	235
国債	159,997	253,614	その他負債	8,238	9,696
地方債	8,455	6,162	未払法人税等	49	52
社債	188,217	108,446	未払金	347	296
株式	57	67	未払費用	5,950	5,582
外国証券	10,123	3,125	前受収益	0	—
その他の証券	13,785	18,126	預り金	29	74
貸付金	38,028	29,562	預り保証金	1,163	3,410
保険約款貸付	5,053	5,239	仮受金	698	278
一般貸付	32,975	24,323	退職給付引当金	63	—
有形固定資産	37,606	91,696	価格変動準備金	1,660	1,740
土地	20,887	62,149	支払承諾	28	39
建物	16,588	29,376			
その他の有形固定資産	131	170			
無形固定資産	3,426	3,135	負債の部合計	511,815	559,762
ソフトウェア	3,261	3,053			
その他の無形固定資産	165	81	(純資産の部)		
代理店貸	1	75	資本金	32,500	40,000
再保険貸	299	310	資本剰余金	18,704	26,204
その他資産	20,290	23,049	資本準備金	18,704	26,204
未収金	14,409	14,781	利益剰余金	△ 39,092	△ 48,385
前払費用	3,197	3,228	その他利益剰余金	△ 39,092	△ 48,385
未収収益	1,111	931	繰越利益剰余金	△ 39,092	△ 48,385
預託金	546	414	株主資本合計	12,112	17,819
仮払金	4	79	その他有価証券評価差額金	△ 957	6,178
その他の資産	1,020	3,613	評価・換算差額等合計	△ 957	6,178
繰延税金資産	3,942	1,141			
支払承諾見返	28	39	純資産の部合計	11,154	23,997
貸倒引当金	△ 3,402	△ 1,781	負債及び純資産の部合計	522,969	583,759
資産の部合計	522,969	583,759			

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2011年度	2012年度
	(2011年4月1日から2012年3月31日まで)	(2012年4月1日から2013年3月31日まで)
	金 額	金 額
<b>経常収益</b>	<b>133,509</b>	<b>145,917</b>
<b>保険料等収入</b>	<b>118,128</b>	<b>131,445</b>
保険料収入	117,737	131,023
再保収入	391	421
<b>資産運用収益</b>	<b>13,810</b>	<b>12,866</b>
利息及び配当金等収入	10,140	10,159
預有価証券利息・配当	0	0
貸付金利息	4,334	3,569
不動産賃貸料	1,397	1,156
その他の利息配当	3,900	4,980
有価証券売却益	507	451
有価証券償還益	2,805	2,582
有為貸倒引当金戻入	114	81
その他の運用益	0	—
その他有価証券戻入	657	—
その他有価証券戻入	91	43
<b>その他の経常収益</b>	<b>1,570</b>	<b>1,605</b>
年金特約取扱い受入金	1,400	287
保険金据置受入金	51	37
支払備付金戻入	—	1,144
退職給付引当金戻入	107	122
その他の経常収益	10	13
<b>経常費用</b>	<b>146,454</b>	<b>158,561</b>
<b>保険金等支払金</b>	<b>75,735</b>	<b>65,366</b>
保険金	15,475	13,864
年金給付	1,418	1,058
解約返戻金	8,079	11,322
再保の他返戻金	49,063	37,320
再保料	1,123	1,150
<b>責任準備金等繰入額</b>	<b>27,720</b>	<b>47,399</b>
支払準備金繰入額	631	—
<b>資産運用費用</b>	<b>27,089</b>	<b>47,399</b>
<b>資産運用費用</b>	<b>3,455</b>	<b>3,830</b>
支有価証券	1	0
有価証券	761	618
有価証券	116	2
有為貸倒引当金繰入	46	10
有為貸倒引当金繰入	—	0
貸倒引当金繰入	—	313
その他の運用費用	943	1,086
その他有価証券戻入	1,585	1,798
<b>事業経常費用</b>	<b>36,120</b>	<b>38,358</b>
<b>事業経常費用</b>	<b>3,422</b>	<b>3,606</b>
保険金据置支払金	101	57
保険減価償却費	2,003	2,208
その他の償却費	1,315	1,318
その他有価証券戻入	2	22
<b>経常損失</b>	<b>12,944</b>	<b>12,643</b>
<b>特別利益</b>	<b>3,703</b>	<b>567</b>
<b>固定資産等処分益</b>	<b>3,703</b>	<b>567</b>
<b>特別損失</b>	<b>107</b>	<b>103</b>
<b>固定資産等処分損失</b>	<b>17</b>	<b>23</b>
価格変動準備金繰入	90	80
<b>契約者配当準備金繰入</b>	<b>518</b>	<b>702</b>
<b>引当金繰入</b>	<b>9,867</b>	<b>12,883</b>
<b>法人税等</b>	<b>△ 3,191</b>	<b>△ 3,316</b>
<b>法人税等</b>	<b>901</b>	<b>△ 273</b>
<b>法人税等</b>	<b>△ 2,290</b>	<b>△ 3,590</b>
<b>当期純損</b>	<b>7,577</b>	<b>9,292</b>

& \$ % %

& \$ % &

% "

& "

..

% - ' ' %

% - ( ' %

% \$ & \$

"

( "

) "

%

&

% \$ \* % \*

\* "

% )

+ "

& \$ ' ' %

"

)

- "

% % \*

%

..

&

% \$ "

% % "

% "

& "

% \$ & \$

"

( "

) "

%

&

% \$ \* %

\* "

+ "

"

- "

% \$ "

% % "

























